

平成 23 年度 公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画

平成 23 年度公益財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

1 わかやま企業成長戦略事業

(1) 中小企業支援センター事業

ア 支援機関等連携(人材交流強化)促進事業

各種支援機関との連携促進、人材交流の強化・促進を図るとともに近畿府県との交流を図るため近畿ブロック会議等へ参加する。また、職員が情報に関する能力開発のため講習会及び研修会等へ参加する。

イ 窓口相談事業

県内中小企業が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、プロジェクトマネージャーや弁護士等が相談に応じる。

ウ 情報機器整備事業

財団ネットワークシステムの管理、運営、高度利用を推進するとともにホームページ・財団サポートメールによる情報提供等を行う。

エ 地域プラットフォーム事業

わかやま地域産業総合支援機構(らいぼ)の中核的支援機関として、各種事業支援機関と情報交換等を行うことにより、新事業創出支援体制の連携強化を図る。

オ 委員会運営事業

中小企業支援事業に適合するビジネスプランかどうかを評価・審査する企業評価組織として、事業可能性評価委員会、企業カルテ評価委員会、経営革新審査委員会の3委員会を設置・運営する。

(2) 創業・経営支援事業

ア 専門家設置事業

県内中小企業からの相談やベンチャー企業発掘及び支援体制の構築等支援事業を円滑に運営するため、プロジェクトマネージャー、インキュベーションマネージャー、観光産業プロジェクトマネージャーを配置するとともに、相談サービスの向上を図る。

イ 専門家派遣事業

創業、企業経営、生産体制の効率化並びに成長計画等、意欲的に課題解決に取り組む県内中小企業者に対し、経営・技術・情報化等の専門家を派遣し、助言を行う。

ウ 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、経営・商品のブラッシュアップにより、企業の経営革新、第2創業、新製品開発、販路開拓等企業のビジネスプランの実現を支援する。

エ 経営革新支援事業

経営革新等に積極的に取り組んでいる企業に対し、商品開発、市場調査、販路開拓、人材育成等に必要な経費の一部を助成する。

(3) 販路開拓推進事業

ア 企業登録の推進事業

下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進するため、商工指導機関等と連携を図り、企業登録の増加に努める。

イ 受発注情報収集提供等の促進事業

全国中小企業取引振興協会の運営するビジネス・マッチング・ステーションや全国の中企業振興機関との連携、財団独自のアンケート調査や専門調査員による企業訪問等を行うことにより、県外大手企業の発注計画や発注ニーズを収集し、県内登録企業へ情報提供することで、取引あっせんによる商談の成立を図る。

また、受注登録企業名簿を作成し、積極的に県内企業をPRすることで、新規取引先の開拓を促進する。

ウ 企業情報収集提供等の促進事業

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した中小企業ガイドブックを作成し、新規取引先の開拓を促進するため、発注企業に配布する。また、県内下請中小企業の受注状況を把握し、下請取引業務の円滑化を図るための資料とするため「経営受注動向調査」を実施する。

エ 広域商談会開催事業

国内大手メーカー等を招へいした商談会を開催し、発注企業と県内受注企業の出会いの場を提供し、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を行い受注の確保を図る。

また、優れた自社製品を有する県内企業の販路開拓を支援するため、これら県内企業と県内外の購買企業との商談の場を提供する「わかやま産品商談会」を開催する。

オ 中小企業総合展事業

県内中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、県内中小企業の製品開発力、加工技術等を紹介する県外の展示会へ出展し、企業紹介冊子の配布等県内中小企業のPR等を行い、新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る。

(4) 研究開発強化事業

ア 産学官研究推進事業

県内中小企業の研究開発を促進するため、産学官の人的ネットワーク構築や研究開発テーマの調査・研究検証を目的として、大学、公設試験研究機関の研究員等が主宰する産学官による研究推進グループの運営を助成する。

イ 新連携共同研究事業

新事業の創出や既存事業の高付加価値化等を目指す県内中小企業者が、大学や県立試験研究機関等と共同で取組む研究開発事業を支援する。

ウ 新産業育成支援事業

県内中小企業が有する優れた技術（こだわり技術）を活用し、21世紀型の「ものづくり企業」の創出を促進するため、新製品・新事業の創出等「ものづくり」に要する経費の一部を助成する。

(5) 技術・知的財産強化事業

ア 新事業支援コーディネーター設置事業

県内中小企業が保有する技術や知的財産を活用したビジネスモデルの構築に対するアドバイスや県内企業の技術ニーズと大学や県立試験研究機関が有する技術・特許シーズのマッチングによる事業化支援等を行うため、新事業支援コーディネーターを設置する。

イ 技術連携コーディネーター設置事業

県内企業訪問によるシーズ、ニーズの発掘を行うとともに、大学や公設試験研究機関等が持つシーズを把握し、それらをマッチングさせることにより産学官の技術連携による研究開発を育てていく、技術連携コーディネーターを設置する。

ウ 科学技術コーディネーター機能強化事業

県立試験研究機関の研究成果の技術移転についてアドバイス、コーディネーターする科学技術コーディネーターを設置する。

エ 新技術育成情報活用支援事業

先端分野に係る研究開発をめざす県内中小企業の相談に応じ、商用データベースを活用し、研究テーマの立案・ブラッシュアップ、技術の権利化に必要となる先行特許情報や学術論文等の基礎的調査を行い、情報の提供、指導等を行うことにより中小企業を支援する。

(6) 成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、成長企業が抱える課題に対し、重点的に、継続的に集中支

援を行うサポーターチームを結成し支援を行う。

(7) 新成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、企業の成長戦略の策定に加え、企業の中核となる人材の導入や課題解決に向けた支援を行う。

2 中小企業支援基盤整備促進事業

企業支援データベースの拡充や情報化基盤に関する保守管理等、情報化基盤を整備し、県内中小企業者を支援する。

3 国際経済交流支援事業

県内中小企業の国際的なビジネス活動を支援するため、和歌山国際経済サポートデスク相談員を設置し、貿易・投資等の相談に応じるほか、ジェトロの有する海外経済、貿易等、ノウハウに関する最新情報の収集・提供を行い、和歌山県内企業等の海外展開を促進する。

また、和歌山国際ビジネス交流サロンにおいて中小企業との総合交流の場を持ち企業間の相互連携意識の醸成、国際化マインドの育成等を目指す。

4 わかやま中小企業元気ファンド事業

わかやま中小企業元気ファンドの運用益で、県内中小企業の地域資源を活用し新たな「わかやまブランド」づくりへの取り組み、また大学や公設試験研究機関と中小企業との共同研究から生まれた成果の事業化を支援するとともに、商工会議所、商工会等地域の産業支援団体が実施する地域資源を活用した事業の掘り起こしを支援し、事業化を促進する。また、普及啓発・発掘事業、フォローアップ事業等を行う。

5 わかやま農商工連携ファンド事業

「活力あふれる元気な和歌山経済の創造」の実現に向け、県内の農商工連携を促進させ、新たなわかやまブランド・新たな産業を創出し、本県経済の中核を担う県内中小企業者と農林漁業者の活性化を図る。具体的には、当ファンドの運用益を助成金として、地域経済の振興に資する農商工連携の取組に対し助成するとともにフォローアップを行う。また、当ファンド事業の普及啓発及び対象事業の発掘に努める。

6 元気企業技術データベース構築事業

県内中小企業の優れた技術、こだわりの技術を調査・発掘し、情報発信することで県内中小企業の受注機会の増加、販路開拓を促進するため、当財団ホームページ上で公開している「元気企業技術データベース」への企業登録を促進する。事業の実施にあたり、本事業の母体である和歌山県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の趣旨に則り5名の調査員等を雇用する。

7 ふるさと雇用再生特別基金活用事業（販路開拓員）

県から採択された委託事業で、販路開拓員を2名設置し、地場産業等県内中小企業を幅広く訪問することにより、企業ニーズに合った販路開拓を支援する。

8 ふるさと雇用再生特別基金活用事業（海外販路開拓）

県から採択された委託事業で、海外販路開拓コーディネーター1名を設置し、県内中小企業を幅広く訪問することにより、有望企業・商品を発掘し、海外展示会出展支援など企業ニーズに合った海外販路開拓を支援する

9 わかやま産品販促支援事業

わかやま産品販路開拓アクションプログラムに基づき、県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や海外専門展示会へ

の個別出展補助、大手メーカーとの展示商談会の開催など販売促進支援を実施する。

10 販売力強化支援事業

わかやま産品販路開拓アクションプログラムの国内戦略の強化を行うため、積極的な首都圏展開を目指す県内企業に対し、営業拠点等の提供支援を実施する。

11 債権管理事業

延滞債権等の発生を未然防止するため巡回訪問により、業況推移を把握するとともに、貸与、貸付金の償還が滞っている債務者に対しては電話・訪問面談等により債権の回収に努める。また、間接投資企業の経営状況を確認するとともに業況推移を把握する。

12 わかやま産業技術振興事業

(1) 技術研修事業

県内中小企業の技術人材の育成を図るため、製造現場の管理技術等のテーマを選定し技術研修を開催する。また、小学生、中学生を対象に、科学に対する興味を深めてもらい、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

(2) 専門技術研究会事業

県内の様々な産業分野における専門技術の動向、専門知識等の普及と参加企業相互の情報交換を図るため、公設試験研究機関、大学等の研究員が主宰する専門技術研究会の運営を助成する。

(3) 技術情報提供事業

事業内容や事業実績等を紹介する情報誌「テクノウェーブWAKAYAMA」を発行する。

(4) 技術交流促進事業

産学官の連携促進と人的交流を図るため、講演、成果発表、展示を内容とする技術交流会を開催する。

(5) 企業交流促進事業

話題提供者を中心に、自然科学・人文科学を含む幅広いテーマを設定し、知識を深めるとともに、各分野の参加者が自由な立場で出会い、産学官のより一層の交流を図り、人的ネットワークを構築するため、テクノサロンを開催する。

(6) 広域的新事業支援連携事業

和歌山大学・近畿大学生物理工学部と県内情報サービス関連企業との産学連携を推進するため、情報サービスに係る研究交流会を開催し、情報サービス産業クラスターの形成を図る。また、県立試験研究機関の研究成果を県内中小企業に普及すると共に、産学官交流促進を図るため、一日工業技術センター・農林水産技術成果発表会を開催する。

(7) 管理運営等事業

財団が実施する事業の管理運営業務を行う。

13 中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業外国出願支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、知的財産の海外戦略を有する県内中小企業に対し、海外特許、意匠、商標出願に係る費用の一部の補助を行う。

1 4 地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型）事業

当財団が中核機関となり、平成21年から3年間、和歌山県（和歌山県工業技術センター、和歌山県農林水産総合技術センター）、近畿大学等の研究機関と委託契約を締結し、和歌山県の代表的な農産果実である梅、柿について、高付加価値化に貢献する機能性の研究とその機能性を活かした食品素材及び加工品の開発を行う。

課題名：「和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品・素材の開発」

1 5 戦略的基盤技術高度化支援事業

近畿経済産業局の採択を受けて行う委託事業で、中小企業が製造業の競争力を支える基盤技術の高度化に向けて革新的な研究開発や生産過程におけるイノベーション等を実現することを目的として、当財団が事業管理法人となりコンソーシアム（共同研究体）を構築し、研究開発事業を実施する。

1 6 地域イノベーション創出研究開発事業

近畿経済産業局の採択を受けた委託事業で、当財団が管理法人となり、平成22年度から平成23年度まで2年間、新中村化学工業株式会社及び和歌山県工業技術センターの共同研究に参画する機関への再委託により、研究開発事業を実施する。

課題名：「プリントド・エレクトロニクス用受容層の開発」

1 7 ふるさと雇用再生特別基金活用事業

県内中小企業の商品開発に対する取り組みについて意欲、アイデア等は豊富にあるが、それを計画に移すための、スケジュール管理については苦手な企業が多い。本事業では、「商品開発計画作成」及び「商品開発計画スケジュール管理」をサポートする商品開発サポーター1名を配置し、新たな商品開発のアイデアを具体的に計画書として作成するとともに、スケジュール管理を側面から支援することでより確実に成果を出し、事業化に結び付ける。

また、国等の研究開発事業に係る事務ノウハウ等について事業者をサポートする研究開発事業事務支援員を1名設置する。